19日本国特許庁

①特許出願公告

特 許 公 郪

昭52-14279

1 Int.Cl2. C 08 G 59/68// G 03 F 7/02

識別記号 **199日本分類** 26(5) K 21

116 A 415

厅内整理番号 **公告** 昭和52年(1977) 4 月 20日

6714-45 7265 - 27

発明の数 1

(全 12 頁)

1

60硬化性組成物

到特 願 昭50-52112

❷出 昭50(1975)5月1日

公 開 昭50-158698

④昭50(1975)12月22日

201974年5月2日級アメリカ 優先権主張 国 30 4 6 6 3 7 8

砂発 明 者 ジエームス・ヴインセント・クリ

> アメリカ合衆国ニユーヨーク州エ ルノラ・カールトン・ロード・ア ール・デイ1

⑪出 願 人 ゼネラル・エレクトリック・カン

アメリカ合衆国12305ニユー ヨーク州スケネクタデイ・リバー p- 1.1

砂代 理 人 弁理士 生招徳二

砂特許請求の範囲

1 (A)高分子状態に重合可能なエポキシ樹脂と、 (B)放射エネルギーの照射によるルイス酸触媒の放 出によって上記成分(A)を硬化させることのできる ム塩とを含む硬化性組成物。

発明の詳細な説明

本発明は放射エネルギーの照射によつて硬化さ せることのできるエポキシ樹脂組成物に関する。

用途に一般的に用いられている。エポキシ樹脂の 硬化は普通この樹脂中に活性アミン含有化合物又 は無水カルポン酸を混入することに基ずく二液系 によつて行なうことができる。これらの系は各成

分の完全な混合を必要とする上、硬化時間が数時 間に及ぶこともある。

2

エポキシ樹脂を「一液系」として硬化させるこ とのできる別の触媒はルイス酸触媒を三フッ化ホ 5 ウ素ーモノエチルアミンのようなアミン錯化合物 の形で用いることに基いている。ルイス酸が加熱 時に放出され、硬化は1~8時間で起りそして所 要温度は160℃又はそれ以上になることもある。 この結果、これらの一液系エポキシ組成物は鋭敏 10 な電子部品のような感熱性の装置の被覆には用い ることができない。また沸点の低いエポキシモノ マーも硬化中において生じる蒸発による損失のた め使用できない。

シユレジンガー (Schlesinger) の米国特許第 15 3703296号において示されているように、 ある種の感光性芳香族ジアゾニウム塩を用いてエ ポキシ樹脂を硬化させることができる。これらの 芳香族ジアゾニウム塩はその光分解によつてルイ ス酸触媒を「その場で」放出することができ、こ 20 の触媒はエポキシ樹脂の迅速な重合を開始させる ことができる。しかし、これらの一液系エポキシ 樹脂混合物は速硬化性の組成物を形成するが、一 方ではこれらの混合物を暗所に保存する間の硬化 をできるだけ減少させるために安定剤を使用する 有効量の第 Va 族元素の感放射線性芳香族オニウ 25 ことが必要である。そしてこれらの措置をとって も、混合物は光が存在しないときでさえゲル化す ることがある。さらに、UV 一硬化中にはチッ素 が放出されて塗膜に欠陥を生じさせる。ジアゾニ ウム塩は一般に熱的に不安定であつて、無制限に エポキン樹脂は高性能材料を必要とする多くの 30 分解するおそれがあるためにこれらの物質の使用 には危険が伴なう。

> 本発明は第Va 族元素の感放射線性芳香族オニ ウム塩、たとえば

をエポキシ樹脂中に混入して保存期間中の周囲温 ** 度での硬化を減少させるための安定剤を必要とせず、そして芳香族ジアソニウム塩組成物に伴なう前記の全ての欠点を有しない一液系の放射線硬化 **

**性組成物を形成できるという発見に基いている。 本発明の硬化性組成物中に使用することのでき る第 Va 族元素の芳香族オニウム塩としては次式 のオニウム化合物が含まれる:

$$\left[(R)_{a} (R^{1})_{b} (R^{2})_{c} X \right]_{d}^{+} \left[MQ_{e} \right]^{-(e-f)}$$
(I)

上記式中、Rは炭素環式基および複素環式基か 15 ら選ばれた 1 価の芳香族有機基、R 1 はアルキル、アルコキシ、シクロアルキル基およびそれらの置換誘導体から選ばれた 1 価の脂肪族有機基、R 2 は下記Xと共に芳香族複素環又は縮合環構造を形成する多価有機基、XはN、P、As、Sb、およ 20 びBi から選ばれた第 Va 族の元素、Mは金属又は半金属、Qはハロゲンのラジカル、aは0~4 の整数、bは0~2 の整数、cは0~2 の整数であり、a+b+cの合計は 4 即ち X の原子価に等しく、 25

d = e - f.

f = Mの原子価(2~7の整数)、そして e(8以下の値の整数)>f である。

Rに含まれる基としては、たとえばフエニル、 30 トリル、ナフチル、アントリルのような。

C (6~15) の芳香族炭化水素基および1~4個 迄の1価の基例えばC (1~8) アルコキシ、

C (1~8) アルキル、ニトロ基、塩素、水酸基等によって置換された上記炭化水素基;フェニルア 35 シル等のようなアリールアシル基;フェニルエチルのようなアリールアルキル基;ピリジン、フルフリル等のような芳香族複素環基がある。 R ¹ 基としては、C (1~8) アルキル基、C (3~8) シクロアルキル基、ハロゲン化アルキルたとえばク 40 ロエチルのような置換アルキル基;

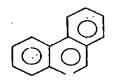
 $OCH_2C_6H_5$ および OCH_3 のようなアルコキシ基; $-C_2H_4OCH_3$ のようなアルコキシアルキル基、

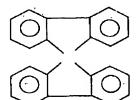
-CH₂COOC₂H₅のようなアルキルアシル基;

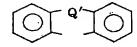
上記式中、Rは炭素環式基および複素環式基か 15 $-CH_2$ $COCH_3$ 等のようなケトアルキル基がある。 選ばれた 1 価の芳香族有機基、 R^1 はアルキル、 R^2 に含まれる基としては、たとえば次のものが ルコキシ、シクロアルキル基およびそれらの置 ある。





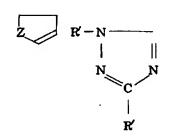






BF.T.

5



б

上記式中、Q'はO、CH2、N、RおよびSか

から選ばれ; Zは-O-、-S-、および

から選ばれ;そしてR'は水素 および炭化水素 から選ばれた1価の基である。MQe - (e-f) の錯陰イオンとしては、たとえばBF₄ー、PF₆ー、15 A_8F_6 , S_bF_6 , F_6Cl_4 , S_nCl_8 , SbClo、BiClo 等があり、Mはさらに具 体的にはSb、Fe、Sn、Bi、Al、Ga、In、 Ti、Zr、Sc、V、Cr、Mn、Co 等のよう な遷移金属、希土類元素たとえばCe、Pr、Nd 20 等のランタニド系元素、Th 、Pa 、U、Np等の ようなアクチニド系元素、またはB、P、As等 のような半金属類である。

本発明によれば(A)エポキシモノマー、エポキシ 効量を含む硬化性エポキシ組成物が提供される。

式(I)によつて示される第Va族元素のオニウム 塩としてはたとえば次のものがある。

$$\bigcirc$$
N⁺-CH₂-C \bigcirc

$$\left(\bigcirc \right)_{4} p + BF_{4}^{-},$$

$$\left(\begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \end{array} \right)_{3} P^{+} - CH_{2} COOC_{2}H_{5} \qquad PF_{6}^{-}$$

SbF.

$$CH_3 O \\ | | | \\ As + -CH_2 - C - \bigcirc$$

$$BF_4$$

$$O \\ | | \\ Bi + -CH_2 - C - \bigcirc$$

$$BF_4$$

式(I)の第Va 族元素のオニウム塩は広く知られ ている。これらの化合物の中の幾つかは「有機化 学の方法」(Methoden der Organishen Chimie.) 1 1/1 2 (1958年)、591 ~6 4 0 pでジエイ・ゲールデーラ(J. Goerdeler)によつて、また同誌12/1 (1963年)、79~112pでケイ・サツセ (K.Sasse)によって示された方法でつくるこ とができる。

る「エポキシ樹脂」という用語は、一つ又はそれ 以上のエポキシ官能基を含有するあらゆるモノマ ー、ダイマー、あるいはオリゴマー、又はポリマ ーとしてのエポキシ物質を含む。たとえばピスフ エノールA(4・4'-イソプロピリデンジフエノ 30 れらの混合物を意味するエポキシ樹脂を有効量の ール)とエピクロルヒドリンとの反応、又は低分 子量フエノールーホルムアルデヒド樹脂(ノポラ ツク樹脂)とエピクロルヒドリンとの反応によつ て得られる樹脂を、単独で又は反応性希釈剤とし てのエポキシ含有化合物と共に使用することがで 35 形態又は自由流動性の粉末の形状をとることがで きる。フェニルグリシジルエーテル、4ーピニル シクロヘキセンジオキシド、二酸化リモネン、1・ 2-シクロヘキセンオキシド、グリシジルアクリ レート、グリシジルメタクリレート、スチレンオ キシド、アリルグリシジルエーテル等のような希 40 第Va 族オニウム塩をニトロメタン、アセトニト 釈剤を粘度調整剤として加えてもよい。

さらに、これらの化合物の範囲については、末 端あるいは側鎖中のエポキシ基を含有するポリマ 一物質を包含するように拡大できる。これらの化

合物の例としては、コモノマーの一方としてグリ シジルアクリレートまたはメタクリレートを含有 するピニルコポリマーがある。上記の触媒を用い ることによつて硬化するその他の種類のエポキシ 5 含有ポリマーはエポキシーシロキサン樹脂、エポ キシーポリウレタンおよびエポキシーポリエステ ルである。このようなポリマーは通常それらの鎖 端にエポキシ官能基を有している。エポキシーシ ロキサン樹脂とその製法は米国化学会誌(J.

- 10 Am. Chem. Soc.) 81 (1959年) 632~5pに、イー・ピイ・プリユードマン (E. P. Pluedmann)およびジイ・フアンガ -(G. Fanger) によつてより具体的に示され ている。
- 15 この文献に記載されているように、エポキシ樹 脂はまた米国特許第2935488、

3235620, 3369055, 3739653, 3 3 9 8 2 1 1, 3 4 0 3 1 9 9, 3 5 6 3 8 5 0, 3567797、3677995号等に示されて 20 いるようにして、アミン、カルポン酸、チオール、 フエノール、アルコール等との反応によるような 多くの一般的な方法によつて改質することができ る。本発明に使用することのできるさらに別のエ ポキシ樹脂の例は「ポリマー・サイエンス・アン 本発明の硬化性組成物の記載に関して使用され 25 ド・テクノロジイ」 (ニユーヨーク、インターサ イエンス出版社発行) Vol. 6 (1967年) 209~271 p中に示されている。

> 本発明の硬化性組成物は以下エポキシモノマー、 エポキシプレポリマー、エポキシポリマー又はそ 第Va 族元素のオニウム塩即ち「オニウム塩」と 混合することによつてつくることができる。得ら れる硬化性組成物は25℃での粘度が1センチポ アズないし100000センチポアズのワニスの き、常法で種々の基板に対して塗布して1秒又は それ以下ないし10分又はそれ以上の範囲で不粘 着状態に硬化させることができる。

オニウム塩とエポキシ樹脂との相溶性に応じて、 リル等のような有機溶媒と共にその混入に先立つ て溶解あるいは分散させることができる。

エポキシ樹脂が固体の場合には、樹脂を乾式粉 砕、溶融混合してオニウム塩を混入させることに

よつてオニウム塩の混入を行なうことができる。 オニウム塩は必要によってはエポキシ樹脂の存 在下において(その場で)生成させることもでき ることが発見された。たとえば次式のオニウム塩:

$$(R)_a (R^1)_b (R^2)_{c} X^+ Q'^-$$
 (II)

(式中、R、R¹、R²、X、a、b、およびcは 前記定義の通りであり、そしてQ^{**一}はCl ^一、 Br 一、I 一、F 一、HSO. NO。 等のような 10 ることによつて好ましく行なわれる。このような 陰イオンである)を、次式のルイス酸塩:

Fe⁺⁺、Ni ⁺⁺、Zn ⁺⁺、Co ⁺⁺等のよう な金属陽イオンおよびアンモニウム、ピリジニウ ム等のような有機陽イオンであり、そして [MQ] は式(I)中で定義した通りである)と別々に又は同 時にエポキシ樹脂中に導入することができる。

オニウム塩のエポキシ樹脂に対する比はこの塩 が活性化されない限り実質的に不活性状態にある ので広い範囲で変えられることが経験上知られて いる。オニウム塩を硬化性組成物の重量を基準と して0.1~15重量%の割合いで用いると効果的 25 圧水銀アーク等である。硬化はそれらの中の幾つ な結果が得られる。しかし、エポキシ樹脂の性質、 照射の強さおよび所要硬化時間等のような因子に したがつてこれよりも量を増減させることもできる。

硬化性組成物中においては無機充塡剤、染料、 顔料、エキステンダ、粘度調整剤、処理助剤、 UV 吸収剤等のような不活性成分をエポキシ樹脂 100部に対して充塡剤100部迄の量で含有し ていてもよい。この硬化性組成物は金属、ゴム、 プラスチツク、造形品またはフイルム、紙、木材、 ガラス布、コンクリート、セラミツク等のような 35 として用いるために所定の巾に切られる。熱と光 基板に対して塗布することができる。

本発明の硬化性組成物を使用することのできる 幾つかの用途としては、たとえば保護、装飾およ び絶縁コーテイング、注封配合物、印刷インク、 シール材、接着剤、フォトレシスト、電線絶縁物、40 に以下の例を示す。これらの例は説明のためのも **織物コーテイング、ラミネート、含浸テープ、印** 刷用プレート等がある。

硬化性組成物はオニウム塩を活性化してルイス 酸触媒を放出させることによつて硬化させること

10

ができる。オニウム塩の活性化は組成物を150 ~250℃の範囲の温度で加熱することによつて 行なうことができる。硬化は硬化性組成物を電子 ピーム又は紫外線のような放射エネルギーにあて 5 ることによつて好ましく行なわれる。電子ピーム 硬化は加速器電圧を約100~100 KVとして 行なうことができる。組成物の硬化は波長が 1849Å~4000Åで強度が少なくとも 5000~80000 μW/cmのUV 照射を用い 放射エネルギーの発生に用いられるランブ装置は 1ないし50箇の放電灯のような紫外線ランプで 形成することができ、たとえばキセノン、ハロゲ ン化金属、金属アーク灯たとえば動作圧力が数mm (式中、M'は Na^+ 、 K^+ 、 Ca^{++} 、 Mg^{++} 、I5 ないし約10気圧の低圧、中圧又は高圧水銀蒸気 放電灯を用いることができる。ランプは約 1849Å~4000Å、好ましくは2400 Å~4000Åの波長を通すことのできる外 被を 有する。この ランプ外被はスペクトロシ 20 ル (Spectrocil)のような石英、又はパイレッ クス(Pyrex)からなるものでよい。紫外線照射 を与えるために用いることのできる一般的なラン プは、たとえばGE-H3T7アーク灯およびハ ノピア(Hanovia)4 50Wアーク灯のような中 かが又は全てが不活性雰囲気中で動作することの できる種々のランプを組合せて行なつてもよい。 UV ランプを使う場合には基板上での照射線束は、 有機樹脂の硬化が1~20秒内に行なわれ、そし 30 てたとえば毎分100~600フイートの速度で 巻取られるエポキシコーテイングを施したステン レス鋼ストリップを硬化させる際に硬化が連続的 に行なわれるために、少なくとも 0.0 1 W/平方 インチである。ストリップは変圧器の積層鉄心等 とを組合せて使用して反応性組成物を硬化させる ことができる。このように熱と光とを組合せると 全硬化時間を減少させることができる。

本発明が当業者によつて充分に実施できるよう のであつて本発明を限定するものではない。部は 全て重量部である。

トリフエニルホスフインと臭化フエナシルとの

アセトン水溶液中の等モル混合物を、粗製臭化ト ※ リフエニルフエナシルホスホニウムが分離する迄 攪拌した。粗生成物を沪過によつて分離し乾燥さ

オロホウ酸ナトリウムとのほど等モル量の水性混 合物を攪拌した。フルオロホウ酸塩は対応する臭 化物よりも相当に溶解度が低いのでトリフエニル フエナシルフルオロホウ酸塩が迅速に分離した。 トリフエニルフエナシルフルオロホウ酸塩(m. 10 例 2 p. 245~248 c)が定量的な収率で得られ た。

上記のトリフエニルフエナシルフルオロホウ酸 塩3重量%を、ピスフエノールーAのジグリシジ ドとの60:40の混合物中に混入することによ り硬化性組成物を調製した。この混合物の一部を 透明な容器中で長い保存時間にわたつて通常の昼 光条件下で放置した。混合物の粘度には変化が認 められなかつた。

. 硬化性組成物の一部を厚さ0.1ミルのフイルム として鋼製ストリップに塗布した。塗布処理した 鋼の表面を6インチの距離からH3T7ランプで 3 0秒間、紫外線照射した。透明で不粘着性のフ イルムが形成されこのフイルムには気泡その他の 25 間のことである。 欠陥は見られなかつた。

12

上記のようにして処理したストツブを次いで 10 C炭化水素油に 4 8時間、120℃で浸漬し . て、ASTM規格1970年度版、第17部(11 月)の322頁に示されている IFTテスト

上記粗製臭化芳香族ホスホニウムとテトラフル 5 ASTM D971-50 「油の水に対する界面張 カ」にしたがつてその加水分解安定性を求めた。 油の最初の指示値は約39.0ダイン/㎝であつた。 試験後、油は界面張力値37を示した。規格に合 格するために必要な最低値は30である。

トリフエニルフエナシルテトラフルオロホウ酸 塩の代りに、トリフエニルエトキシカルポニルメ チルホスホニウムテトラフルオロホウ酸塩を用い て例1と同様な混合物をつくつた。エポキシ樹脂 ルエーテルと4ーピニルシクロヘキセンジオキシ 15 は3分間で硬化してガラス基板上で不粘着状態と なることが判明した。

例 3

例1のエポキシ樹脂混合物および以下の表に示 す種々のホスホニウム塩を用いてさらに別の硬化 20 性組成物を調製した。下記表中において、陽イオ ンは有機部分、陰イオンはルイス酸の部分であつ てm. p. は結晶性オニウム塩についての融点で あり、そして「硬化時間」とは流動性の組成物を 不粘着性のかたい状態に転化させるのに必要な時

	陽イオン	陰イオン	m. p. (°)	硬化時間(分)
I	(P +	BF ₄	3 5 0	9
I	$\left(\bigcirc \right)_{3}^{+} P^{+} - CH_{3}$	BF ₄	1 2 5 - 1 2 7	1 0
ш	$ \begin{pmatrix} $	SbF ₆ —	149-152	1 .

14

$$P^{+}-CH_{2}-C$$

$$V \qquad \left(\bigcirc \right) \xrightarrow{3} P + -CH_2 - C - \bigcirc \right)$$

例 4

チツ素を充満させた乾燥箱中で次の反応を行な つた。5.09(0.021モル)のジフエニルメチ 40 後、8.39(91.5%)の生成物が得られた。 ルアルシンに対して、25㎖のアセトン中におけ る 4.1 78 (0.0 2 1 モル)の臭化フエナシルを 加えた。得られた淡黄色の溶液を室温で6時間攪 拌すると、この間に白色結晶性の臭化ジフエニル

メチルフエナシルアルソニウムが沈澱した。

生成物を沪取し、水およびアセトンで水洗した

上記臭化物を50元の加熱された蒸留水中に溶 解しそして2.19のNaBF。を加えた。フルオロホ ウ酸塩の白色沈澱物が多量に生成され、これを沪 過して分離し水で洗浄して臭化ナトリウムを除い

(56.0%)、H(4.4%)、実収値;C(56.1 %), H(4.5%).

フルオロホウ酸アルソニウム 3部をダウ(Dow) ノポラツクーエポキシDEN 4 3 1 および 4 ー ピ 5 の水中に溶解することにより活性を有する光反応 ニルシクロヘキセンジオキシドの70:30の混 合物97部と混合した。感光性を付与された混合 物をガラス板上に2ミルのフイルムが形成される ようにナイフで塗布した。このフイルムを 1.5分 間照射すると爪で傷を付けることができない硬い 10 透明なフイルムが得られた。

例 5

臭化フエナシルを、これと等モル量のピリジン を含む攪拌されているフラスコに対して徐々に加 えることにより、臭化N-フエナシルピリジニウ 15 6インチの距離でGE・H3T7 ランプを用いて ムをつくつた。この僅かに発熱する反応につづい※不粘着状態に硬化させた。

16

た。分析結果:計算値; C₂₆ H₂₀ As OBF₄ = C * て固体の臭化Nーフエナシルビリジニウムが沈澱 した。次いでこの塩を沪取して無水エーテルで充 分に洗浄した。

> 0.025モルの上記ピリジニウム塩を100㎡ 触媒を調製した。次いで、このピリジニウム塩の 各部分に対して、0.03モルのNaBF4、

KAsFa、NaSbFa およびKPFaを加えた。全 ての場合について白色塩が溶液から沈澱した。

これらの塩を蒸留水で洗い次いで真空中で一晩、 60℃で乾燥させた。

下記の表に各塩の融点と4ーピニルシクロヘキ センジオキシド中に3%の各塩を含む混合物につ いての硬化の比較検討の結果とを示す。混合物は

· 		m. p. (°C)	不粘着硬化 時間(分)
O + + + + + + + + + + + + + + + + + +	BF.	173-175	1. 5
O + + N N	PF ₆	197-203	0. 3
$ \begin{array}{c c} 0 \\ \parallel & + \\ -C - CH_2 - N \end{array} $	AsF	202-205	0. 3
O + - - - - - - - - -	SbF ₆	166-174	1. 0

例

エポキシ当量 206のエポキシノポラツク60 %および 4 ーピニルシクロヘキセンジオキシド 40%からなる混合物97部ならびにフルオロホ ウ酸Nーフエナシルアクリジニウム 3部からなる

40 硬化性組成物を調製した。この混合物を使用して 6×6インチに切つて重ね合せた二枚の正方形の ガラスせん維布片を含没した。得られたラミネー トをGE・H3T7ランプを用いて硬化させた。 硬化時間は各側についての照射が1分間であつた。

一体的に結合された完全に乾燥したかたいラミネ ートが得られた。このラミネートを用いて回路板 をつくることができた。

例 7

958の二酸化リモネンに対して2.78の臭化 5 フエナシルピリジニウムと 2.18のヘキサフルオ ロ砒酸ナトリウムとを加えた。この混合物をポー ルミルで8時間混練して完全に混合した。

次いで不溶性の塩を沪去し残つたエポキシ溶液 の感光性を試験した。例1の方法によつて、硬化 10 された耐溶剤性の厚さ2ミルのフイルムが30秒 間で得られた。

例 8

100㎖の無水エタノール中に溶解された 24.69 (0.2モル)の2・6ールチジンーNー 15 応体を充分に攪拌した後、混合物を1ミル厚さの オキシドに対して、18.358(0.1モル)のフ ルオロホウ酸48%水溶液を加えた。非常に淡い 黄色の結晶沈殿物が添加によって生成され、30 分放置した後、これを沪取してジエチルエーテル で充分に洗浄した。エタノールから再結晶させて 20 圧水銀アーク灯で照射した。全照射時間は 1 分間 純粋な塩が得られた。

500 mlのフラスコに対して、64.3 ml (1.19モル)のニトロメタン中における26.5 8(0.0793モル)の上記アミンオキシト酸塩 を加えた。この溶液を15.69(0.159モル) 25 例 9 の1・2-エポキシシクロヘキサンを摘下しなが~ ら30~40℃で攪拌した。1時間攪拌してから、 反応混合物を室温に冷却して500㎡の ジエチル エーテル中に注入した。白色結晶生成物を沪取し てエーテルで完全に洗浄した。無水エタノールか 30 ン交換させることによつて誘導された。また例1 ら再結晶させたところ、m.p. 1 2 2 ~ 1 2 6 ℃の生成物が81%の収率で得られた。製造方法 および C₁₃ H₂₀ NO₂ BF₄ としての元素分析の結 果〔計算值; C(50.5%)、H(6.47%)、 N(4.53%)、実収値; C(50.7%)、H 35

18

(6.51%), N(4.50%)) k t n t , c o 生成物は次式を有する化合物であった。

28の4-ビニルシクロヘキセンジオキシド中 に溶解した10部のエポキシ化プタジエン樹脂に 対して、0.2部の上記の塩を加えた。これらの反 コーテイングとして厚さ1/16インチのガラス 板に塗布した。別のガラス板を前記のガラス板の 上において、この組合せ体を3インチの距離から 200W/平方インチの強度のGE・H3T7中 であつた。ガラスラミネートが得られた。

得られたラミネートの性質に基いて、当業者に はこれと同様な方法を用いて自動車の風防安全ガ ラスの製作が可能であることが理解されよう。

幾つかのオニウム塩とそれドの融点を以下の表 に示す。これらの塩はチツ素含有芳香族塩基をハ ロゲン化フエナシル又はαープロモトルエンでア ルキル化し、次いで水中で適当な無機塩と陰イオ の方法にしたがつて、3重量%のオニウム塩を含 む4ーピニルシクロヘキセンジオキシドの混合物 からなる厚さ 2 ミルのフイルムについての硬化時 間が示されている。

19 20 融点(で) 硬化時間(秒) 陰イオン 陽イオン 165-169 120 BF₄ 0 BF₄ 160-167 120 BF. 209-219 20 CH_2-CO 3 0 BF₄ 1 2 8 - 1 3 2 CH₂ BF₄ 2 1 2 - 2 1 7 60 CH₃ BF₄ 1 2 2 - 1 2 6 2 0 M HO

例 10

上記式のフルオロホウ酸〇一(2ーオキシシク シド3部を粉砕して微粉末とし、97部のライヒ ホルドエポターフ (Reichhold Epotuf) 237 -834粉末コーテイング樹脂と共に30分間転 動させることにより充分に混合した。次いでこの 粉末を3×6インチの鋼板に対して静電方式によ 15 おいて、これらの薬品によつてコーテイングが侵 つてGE・MA171型 スプレーガンで噴霧して 厚さ約2ミルのコーテイングを形成した。次いで、 パネルを短時間150℃に加熱して粉末を融解し、 熱つせられている間に 3インチの距離から GE・H3T7の中圧水銀アーク灯で照射した。15秒 20

例 11

80部のピスフエノール A ジグリシジルエーテ ルと18部の4ーピニルシクロヘキセンジオキシ ド中における 2部のヘキサフルオロ砒酸 N ーフェ 25 広い範囲にわたる種類の硬化性組成物とそれらの ナシルピリジニウムからなる溶液とを混合した。 引張棒を使つて3×6インチの鋼板に厚さ1ミル のコーテイングを施した。この鋼板上にマスクを おいて所定位置に締め付けた。この組合せ体を例 9のようにして20秒間紫外線に曝し、次いでイ 30 ソプロパノールを含む浴中に漬けると、コーテイ ングの未照射部分が除かれてマスクの鮮鋭なネガ 像が残つた。

間照射した後で硬化した試料が得られた。

例 12

エポキシ当量210~240の多官能性芳香族 35 グリシジルエーテルの固体物10部を、二酸化リ モネン40部に対して加えた。この混合物をヘキ サフルオロリン酸N-フエナシルピリジニウム 1 部と混合し、50℃で0.5時間攪拌して各成分に ついての均質な溶液を生成させた。この混合物を 40 0.5ミルの引張棒を用いてガラス上にコーテイン グレ、3インチの距離のところから、200W/ 平方インチの強度で動作する GE・H 3 T 7 水銀 アーク灯で10秒間照射したところ、硬い硬化コ

22

ーテイングが生成された。

エポキシ当量172~178のノポラツクエポ キシ樹脂67重量%、4ーピニルシクロヘキセン 5 ジオキシド33重量%および界面活性剤0.5重量 %からなる混合物に対して、充分な量のヘキサフ ルオロ砒酸N-フエナシルピリジニウムを加えて、 1%濃度のアンモニウム塩を含む硬化性組成物を 生成した。 3×6インチの鋼板に対して厚さ 0.1 ロヘキシル)ー2・6-ルチジニウムーNーオキ 10 ミルのフイルムとしてコーテイングを施し4イン チの距離でGE・H3T7中圧水銀アーク灯によ つて20秒硬化させた。次いでパネルを5時間、 室温下で塩化メチレン中に漬けた。また別のパネ ルを 4 時間アセトン中に浸漬した。全ての場合に かされるような外見上の微候は認められなかった。 パネルを 1時間、160℃で焼成し、次いで 5% の沸騰 KOH 溶液中で30分間、および沸騰蒸留 水中で4時間別々に試験を行なつた。

> これらの試験の完了時にコーテイングは完全で あつて劣化は認められなかつた。

上記の例は本発明の範囲内に含まれる非常に多 くの硬化性組成物およびそれらの用途の中の僅か 幾つかのものに限られているが、本発明は遙かに 用途を包含する。当業者にはこれらの硬化性組成 物にポリマー主鎖の一部として又は側鎖位置にお いて第Va 族のオニウム官能性を有するオニウム ポリマーを用いることも含まれることが理解され

よう。さらに、式(I)のオニウム塩は一N三N基を 有する化合物は含まない。

以下本発明の好ましい実施憩様を記載する。

- 1. (A)高分子状態に重合可能なエポキシ樹脂と、 (B)放射エネルギーの照射によるルイス酸触媒の 放出によって上記成分(a)を硬化させることので きる有効量の第 Va 族元素の感放射線性芳香族 オニウム塩とを含む硬化性組成物。
- 2.芳香族オニウム塩がホスフオニウム塩である 第1項記載の硬化性組成物。
- 3. 芳香族オニウム塩がアンモニウム塩である第 1項記載の組成物。
- 4. 芳香族オニウム塩がアルソニウム塩である第 1項記載の組成物。

ホスフォニウム塩がフエナシルホスフォニウム塩である第2項記載の組成物。

- 6. アンモニウム塩がフェナシルアンモニウム塩 である第3項記載の組成物。
- 7. 芳香族オニウム塩がテトラフルオロホウ酸塩 5 である第1項の組成物。
- 8. 芳香族オニウム塩がフルオロホウ酸トリフエナシルホスフオニウムである第1項の組成物。
- 9. 芳香族オニウム塩の錯陰イオンがヘキサフル オロリン酸塩である第1項の組成物。
- 10. 芳香族オニウム塩が

$$\begin{array}{c|c}
0 \\
\parallel \\
CH_2 - C - C
\end{array}$$

である第7項の組成物。

- 11. オニウム塩がその場で生成される第1項の組成物。
- 12. オニウム塩の混合物をルイス酸の生成源として用いる第1項の組成物。

24

- 13. 第1項の組成物を含む印刷インク。
- 14. 室温で流体形状をとる第1項の組成物。
- 15. 自由流動性粉末の形状をとる第1項の組成物。
- 16.(1)エポキシ樹脂と、放射エネルギーを受けて
 ルイス酸触媒を放出することにより混合物を硬
 化させることのできる有効量の第 Va 族元素の
 感放射線性芳香族オニウム塩との混合物を形成
 し、そして(2)上記の混合物に放射エネルギーを
 照射して有機物質を硬化させることを含むエポ
 キシ樹脂のカチオン重合方法。
- 17. 紫外線を用いて硬化を行なり16項の方法。
 - 18. 電子ピームを用いて硬化を行なう1 6 項の方 法。
 - 19. 硬化前に混合物を基板に施す16項の方法。
- 15 20. 硬化されたエポキシ樹脂を次いで熱処理する 第16項の方法。
 - 21. 有機溶媒を用いて混合物を基板に施す19項 の方法。
 - 2. 写真画像の生成のためマスクを用いる第 1 9 7 項の方法。
 - 23. 第1項の組成物を有する基板からなる製造品。 24. 第23項のガラスせん維複合体。